

2013年度 第1四半期連結業績概要

(2013年6月30日に終了した3カ月間)

ソニー株式会社
Sony Corporation



ハイライト

- 当四半期の連結売上高及び営業利益は、スマートフォン事業や金融分野の好調な業績、為替の好影響などにより大幅な増収・増益。
- スマートフォン事業とテレビ事業の大幅損益改善によりエレクトロニクス5分野合計で黒字を計上。
- 通期の連結売上高見通しについては、一部のエレクトロニクス製品の年間販売台数見通しを下方修正したが、円安の好影響などにより5月時点の想定を上回る見込み。営業利益については売上高を上方修正したが、エレクトロニクス製品の市場環境を厳しく見ていること、及び米ドルに対する新興国通貨の下落が利益に対してマイナスの影響を与える見込みであることなどにより5月時点の想定を据え置き。

FY13 1Q 連結業績

	FY12 1Q	FY13 1Q	前年同期比	前年同期比(CC*)
売上高及び営業収入	15,152	17,127	+13.0%	△2.8%
営業利益	63	364	+479.4%	+241.3%
税引前利益	94	463	+391.4%	
当社株主に帰属する当期純利益	△246	35	-	
普通株式1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(希薄化後)(円)	△24.55	2.98	-	
構造改革費用	113	47	△58.7%	

為替変動による業績への影響額	平均レート	FY12 1Q	FY13 1Q
売上高及び営業収入	約 +2,403億円	1ドル 80.2 円	98.7 円
営業利益	約 +149億円	1ユーロ 103.0 円	128.9 円

* CCベース: 円と現地通貨との間の為替変動がなかったものと仮定した試算ベース(Constant Currency Basis)

FY13 1Q セグメント情報

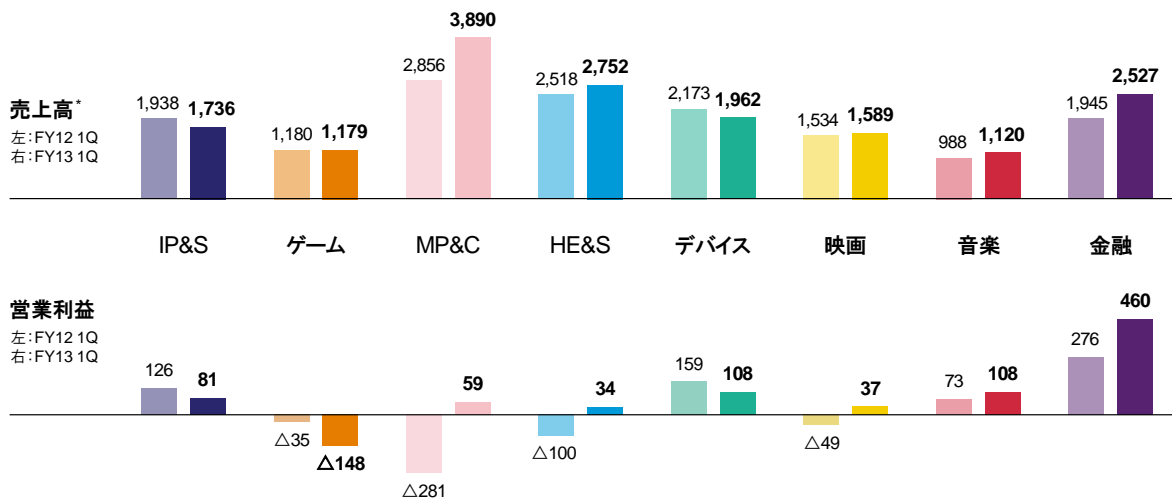
		FY12 1Q	FY13 1Q	前年同期比	前年同期比(CC*)	為替影響額
イメージング・プロダクツ&ソリューション(IP&S)	売上高	1,938	1,736	△10.4%	△26%	+300億円
	営業利益	126	81	△45億円		
ゲーム	売上高	1,180	1,179	△0.0%	△15%	+181億円
	営業利益	△35	△148	△112億円		
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション(MP&C)	売上高	2,856	3,890	+36.2%	+14%	+624億円
	営業利益	△281	59	+341億円		
ホームエンタテインメント&サウンド(HE&S)	売上高	2,518	2,752	+9.3%	△9%	+463億円
	営業利益	△100	34	+134億円		
デバイス	売上高	2,173	1,962	△9.7%	△25%	+337億円
	営業利益	159	108	△51億円		
映画	売上高	1,534	1,589	+3.6%	△16%	
	営業利益	△49	37	+86億円		
音楽	売上高	988	1,120	+13.3%	△1%	
	営業利益	73	108	+35億円		
金融	金融ビジネス収入	1,945	2,527	+29.9%		
	営業利益	276	460	+184億円		
その他	売上高	1,243	1,306	+5.0%		
	営業利益	△72	△108	△36億円		

売上高 / 金融ビジネス収入: 営業収入及びセグメント間取引を含む

* CCベース: 円と現地通貨との間の為替変動がなかったものと仮定した試算ベース(Constant Currency Basis)。映画については米ドルベース

FY13 1Q セグメント別売上高・営業利益

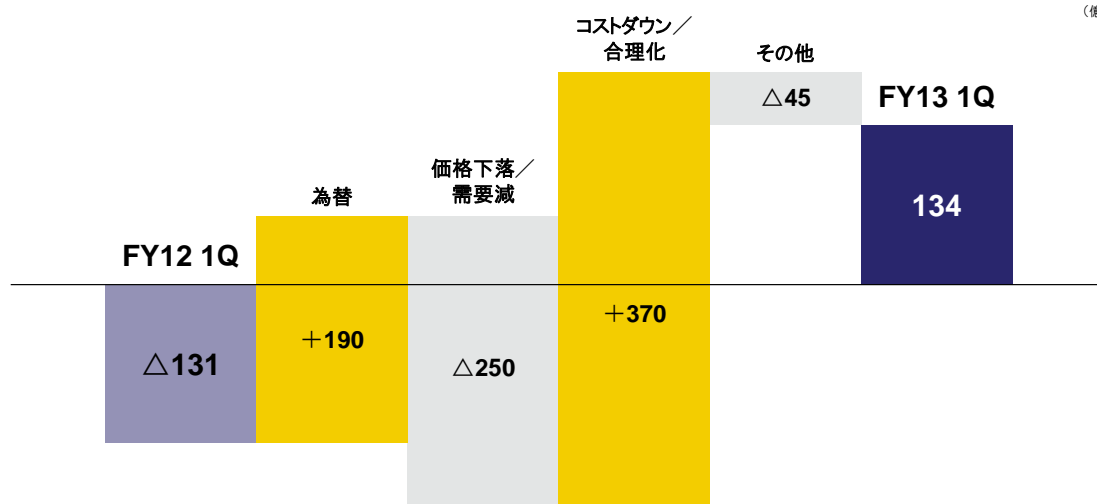
(億円)



* 営業収入及びセグメント間取引を含む。金融は金融ビジネス収入

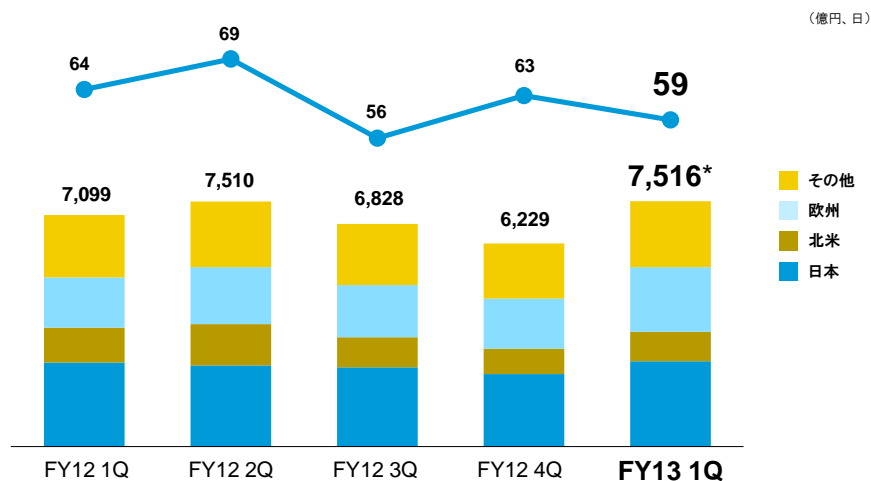
FY13 1Q エレクトロニクス5分野合計：営業利益増減要因

(億円)



エレクトロニクスはIP&S分野、ゲーム分野、MP&C分野、HE&S分野、及びデバイス分野の合計

FY13 1Q エレクトロニクス5分野合計：棚卸資産（地域別）



*7,516億円(FY12 1Q末比418億円の増加。FY12 4Q末比では、1,287億円の増加。)

棒グラフ：棚卸資産（億円）
折れ線グラフ：棚卸資産回転日数（四半期期首期末平均棚卸資産÷四半期中平均日次売上）
エレクトロニクスはIP&S分野、ゲーム分野、MP&C分野、HE&S分野、及びデバイス分野の合計

FY13 連結業績見通し（1）

(億円)

	FY12	5月時点FY13見通し	8月時点FY13見通し	5月時点比増減
売上高及び営業収入	68,009	75,000	79,000	+5.3%
営業利益	2,301	2,300	2,300	-
税引前利益	2,457	2,100	2,100	-
当社株主に帰属する当期純利益	430	500	500	-
構造改革費用	775	500	500	-
設備投資額	1,886	1,800	1,900	+5.6%
減価償却費*	3,306	3,300	3,400	+3.0%
（内、有形固定資産の減価償却費	1,992	2,000	2,000	-
研究開発費	4,736	4,500	4,600	+2.2%
為替レート	実績レート	前提レート	前提レート (FY13 2Q - 4Q)	
1ドル	83.1円	90円前後	100円前後	
1ユーロ	107.2円	120円前後	130円前後	

*無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

FY13 連結業績見通し(2)

当年度の通期連結売上高は、一部のエレクトロニクス製品の年間販売台数見通しを下方修正しましたが、円安の好影響などにより、5月時点の想定を上回る見込みです。

連結営業利益については、売上高を上方修正しましたが、エレクトロニクス製品の市場環境を厳しく見ていること、及び米ドルに対する新興国通貨の下落が利益に対してマイナスの影響を与える見込みであることなどにより、5月時点の想定から変更ありません。

構造改革費用は、5月時点の想定から変更なくグループ全体で約500億円を見込んでおり(前年度実績は775億円)、営業費用として前述の営業利益の見通しに含まれています。

なお、税引前利益、当社株主に帰属する当期純利益についても、5月時点の想定から変更ありません。

FY13 連結業績見通し(3)

■IP&S分野

ビデオカメラ及びデジタルカメラの年間販売台数見通しを下方修正しましたが、為替の好影響などにより、分野全体の売上高は5月時点の想定から変更ありません。営業利益についても、販売台数見通しの下方修正はありますが、為替の好影響及び費用改善の効果が見込まれることなどから、5月時点の想定から変更ありません。なお、前年度比では増収、大幅な増益を見込んでいます。

■ゲーム分野

為替の好影響などにより売上高は5月時点の想定を上回る見込みです。営業損益については、ハードウェアコストの米ドル建て比率が高く、米ドルに対する円安が損益に悪影響を与えることから、5月時点の想定から大幅に悪化する見込みです。なお、前年度比では大幅な増収、大幅な損益悪化を見込んでいます。

FY13 連結業績見通し(4)

■MP&C分野

PCの年間販売台数見通しを下方修正しましたが、為替の好影響などにより、分野全体の売上高は5月時点の想定を上回る見込みです。営業利益は、PCの販売台数見通しの下方修正に加え、分野全体のハードウェアコストの米ドル建て比率が高く、米ドルに対する円安が損益に悪影響を与えることから、5月時点の想定を下回る見込みです。なお、前年度比では大幅な増収、大幅な損益改善による利益計上を見込んでいます。

■HE&S分野

液晶テレビの年間販売台数見通しを下方修正したことに加え、オーディオ・ビデオカテゴリーの現地通貨建ての売上が想定を下回る見込みですが、為替の好影響などにより分野全体の売上高は5月時点の想定から変更ありません。営業利益については、主にオーディオ・ビデオカテゴリーの現地通貨建ての減収による減益要因により、5月時点の想定を下回る見込みです。なお、前年度比では大幅な増収、大幅な損益改善による利益計上を見込んでいます。

FY13 連結業績見通し(5)

■デバイス分野

半導体カテゴリーなどの現地通貨建ての売上が想定を下回る見込みですが、為替の好影響などにより、分野全体の売上高は5月時点の想定から変更ありません。営業利益は、為替の好影響や費用改善の効果が見込まれることなどから、5月時点の想定を上回る見込みです。なお、前年度比では売上高は横ばい、営業利益は減益を見込んでいます。

■映画分野

業績は為替の影響を除いておおむね想定通り推移しており、主に米ドルに対する円安の好影響により、売上高、営業利益ともに5月時点の想定を上回る見込みです。なお、前年度比では大幅な増収、増益を見込んでいます。

FY13 連結業績見通し(6)

■音楽分野

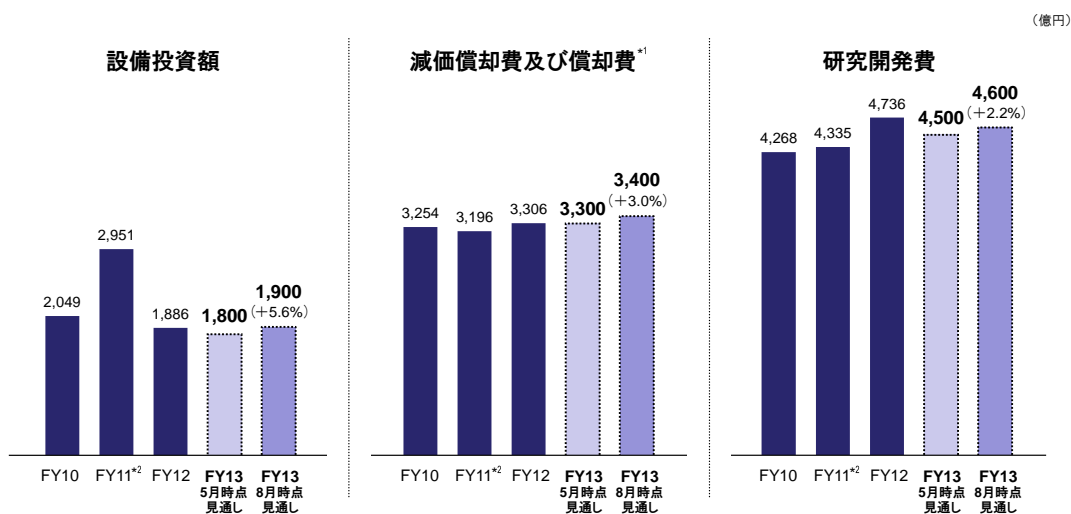
業績は為替の影響を除いて想定通り推移しており、主に米ドルに対する円安の好影響により、売上高、営業利益ともに5月時点の想定を上回る見込みです。なお、前年度比では大幅な増収、増益を見込んでいます。

■金融分野

金融ビジネス収入は5月時点の想定から変更ありません。営業利益は、当四半期の実績が想定を上回ったことにより、通期でも5月時点の想定を上回る見込みです。なお、前年度比では金融ビジネス収入についてはほぼ横ばい、営業利益については増益を見込んでいます。

将来の相場動向を予測することは困難であるため、従来と同様、相場変動が金融分野の運用損益に与える影響は前述の見通しに織り込んでいません。したがって、将来の相場変動が前述の見通しに影響を与える可能性があります。

設備投資額・減価償却費及び償却費・研究開発費



増減率は5月時点見通しとの比較

*1 無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む。FY13減価償却費5月時点及び8月時点見通しのうち、有形固定資産分は2,000億円(FY12は1,992億円)

*2 2012年2月16日にソニーモバイルが連結されたため、FY11の数値にはソニーモバイルの1.5か月分の実績が含まれる

主要エレクトロニクス製品売上台数または売上高・半導体売上高 設備投資額(見通し)

(万台、売上高・設備投資額は億円)

	FY12					FY13		
	1Q	2Q	3Q	4Q	FY	1Q	5月見通し	8月見通し
エレクトロニクス製品								
ビデオカメラ	110	90	110	60	370	60	300	250
デジタルカメラ ^{*1}	490	410	490	310	1,700	310	1,350	1,250
スマートフォン	740	880	870	810	3,300	960	4,200	4,200
PC	180	200	220	160	760	130	750	620
液晶テレビ	360	350	420	220	1,350	310	1,600	1,500
ゲーム^{*2}								
据置型ハードウェア(PS3及びPS2) ^{*3}	280	350	680	340	1,650	110	1,000	1,000
携帯型ハードウェア(PS Vita及びPSP)	140	160	270	130	700	60	500	500
ソフトウェア(売上高) ^{*4}	430	600	840	790	2,660	640	3,190	3,190
半導体^{*5}								
売上高 ^{*6}					4,800		5,000	4,900
設備投資額					720		600	600

*1 デジタルカメラは、コンパクトデジタルカメラとレンズ交換式一眼カメラを含む

*2 ゲームのFY13見直しには、PS4は含まず

*3 ゲームの据置型ハードウェアのFY13 1Q及びFY13見直しには、PS2は含まず

*4 ゲームのソフトウェア売上高は、パッケージ及びネットワークの売上高を含む

*5 半導体は年度開示のみ

*6 半導体の売上高は、セグメント間取引を含む

Sony Corporation Investor Relations 14

為替レート推移

(円)

		FY12					FY13
		1Q	2Q	3Q	4Q	FY	1Q
米ドル	市場レート(単純平均)	81*	78	82*	91	84*	100*
	市場レート(加重平均)	81*	78	81*	91	83*	100*
	予約レート	81*	78	78*	109	71*	98*
ユーロ	市場レート(単純平均)	101	97	104	120	106	127
	市場レート(加重平均)	102	97	103	120	103	127
	予約レート	106	98	102	112	103	125

市場レート(加重平均): 各月の市場平均レートを輸出しないしは輸入ヘッジ金額にもつき加重平均したもの

予約レート: (米ドル) 各月の輸入および輸出金額にそれぞれの予約レートを乗じて、加重平均したもの

(ユーロ) 各月の予約レートを輸出ヘッジ金額に基づき加重平均したもの

* ネット輸入ポジション

市場レートについては、ネット輸入ポジションの場合はTTS、ネット輸出ポジション場合はTTBを適用

Sony Corporation Investor Relations 15

マネジメントピックアップ (1)

2013年度はエレクトロニクス^{*}の黒字化及び財務基盤のさらなる強化を重要な目標としているが、当四半期は損益改善のための施策を着実に進めた結果エレクトロニクスにおいて黒字を計上した。

第2四半期以降は厳しい事業環境が想定されるが、今後も商品力強化などの取り組みによりエレクトロニクスの通期黒字化をめざす。この実現のためには、特にテレビ事業の黒字化、スマートフォン・タブレットのモバイル事業の大幅な損益改善が重要課題。映画、音楽及び金融分野については、引き続き安定的な収益計上をめざす。

■ エレクトロニクス

- モバイル事業ではソニーの総合力を発揮すべく、組織横断的な商品開発体制の構築に努めた結果、ソニーグループが有する最先端の技術を注ぎ込んだ魅力あるスマートフォンの新製品の導入を実現。5月に発売したスマートフォン「Xperia™ A」は「Xperia™ Z」に続き日本での販売シェア1位を獲得。今後も商品の魅力をさらに高めると同時に、着実に進めているオペレーションの効率改善により売上拡大と大幅な損益改善をめざす。

* エレクトロニクスは、IP&S分野、ゲーム分野、MP&C分野、HE&S分野、及びデバイス分野の合計

マネジメントピックアップ (2)

- イメージング関連事業ではスマートフォン向けイメージセンサーの売上が、市場の拡大及び業界を牽引する高い商品力により外販を含め好調に推移。引き続き年間を通して損益への大幅な貢献を図る。IP&S分野ではコンシューマーとプロフェッショナルビジネスの一体運営を加速するための組織改革を7月から実行。市場の縮小が続いているコンパクトデジタルカメラでは製品の高付加価値化を推進。昨年自社開発の大判イメージセンサーを搭載して高級コンパクトカメラ市場を創造した「DSC-RX」シリーズに新モデルを追加することなどにより収益力強化をめざす。
- ゲーム事業では、6月開催の米国ゲーム見本市、Electronic Entertainment Expo(E3)において、北米と欧州で年末商戦に発売予定の「プレイステーション 4」(PS4™)の詳細を公表し高い評価を得た。究極のゲーム体験のみならず、ゲームとソーシャルの融合を通じてユーザー同士のつながりを一層深める体験を提供するPS4™については、周辺機器やソフトウェアラインアップの拡充なども進め、年末商戦での発売に向け万全の態勢を整えゲーム事業のさらなる進化をめざす。
- テレビ事業ではオペレーションコストの継続的な改善に加え、4K対応の液晶テレビをはじめとした高付加価値製品の導入により、当四半期は黒字を計上。今後も継続的なコスト改善努力と着実な新製品の販売に注力することで通期での黒字化をめざす。

マネジメントピックアップ (3)

■映画分野

- Sony Pictures Entertainment(以下「SPE」)は世界中でのヒットが期待されるさまざまなジャンルの映画やテレビ番組の制作や買付けに注力。成長を続けているSPEのテレビ番組制作事業では、当年度米国において新テレビ番組シリーズが15本放送されることが決まり、過去10年余りの中で最も成功した制作シーズンとなった。
- テレビネットワーク事業は、インドなどの成長著しい市場を中心にさらなる拡大を図る。SPEのテレビチャンネルネットワークをインドで運営しているMulti Screen Media Private Limitedでは、インド・プレミアリーグのクリケット大会の視聴者数が過去最多を記録し、広告収入も大幅に拡大。
- 最新技術を用いたコンテンツの制作や配信のため、エレクトロニクス事業と緊密な協力を進め、4K 対応テレビの発売に合わせ4Kカメラで撮影されたコンテンツを初めて一般家庭へ配給。

マネジメントピックアップ (4)

■音楽分野

- 音楽制作事業ではアーティスト強化に引き続き注力。当四半期も多くのヒット作品を生み出し米国でのシェア拡大。今後も成長するデジタル配信を通じて幅広く音楽を提供するとともに、積極的なアーティストの発掘を推し進めビジネスの成長をめざす。
- 音楽出版事業は1年前にソニーを含む出資グループが買収し、現在はSony/ATV Music Publishing が管理しているEMI Music Publishingのオペレーション統合が予定通り進捗。今後も統合を進めたオペレーションを軸にビジネスの更なる強化を図る。

■金融分野

- 当四半期も継続して連結業績へ大きく貢献。引き続き質の高いサービスの提供により、顧客満足度のさらなる向上と、顧客基盤の拡大を図り、持続的成長の実現をめざす。
- 外貨建資産運用に対するニーズの高まりを受け、ソニー生命では5月から米ドル建の終身保険・養老保険・特殊養老保険を発売し、商品ポートフォリオを拡充。

最近の主なアナウンスメント

発表日	トピックス	備考
2013年4月16日	オリンパス㈱との医療事業合併会社 ソニー・オリンパスメディカルソリューションズ株式会社設立	資本金 5,000万円 (ソニー51%、オリンパス49%出資)
2013年5月22日	2013年度経営方針説明会	ソニーグループの2013年度基本方針 1. エレクトロニクス事業の強化 2. エンタテインメント・金融事業の収益力の一層の強化 3. 継続的な財務体質の強化 2014年度 経営数値目標 グループ 売上高 8兆5,000億円 営業利益率 5%以上 ROE 10% エレクトロニクス事業 売上高 6兆円 営業利益率 5%
2013年5月24日 2013年6月 7日	日本国内 個人向け普通社債の発行案内及び条件決定	社債総額 1,500億円 発行日 2013年6月19日 償還期限 2018年6月19日 (5年債)

将来に関する記述等についてのご注意

このスライドに記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済情勢、特に消費動向
- (2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、又は資産・負債を有する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (3) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス(テレビ、ゲーム事業のプラットフォーム、ならびにスマートフォンを含む)をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力及びその時期
- (5) 市場環境が変化の中でソニーが事業構造の改革・移行を成功させられること
- (6) ソニーが金融を除く全分野でハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、インターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (7) ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設備投資については特にエレクトロニクス事業において投資の優先順位を正しくつけて行うことができること
- (8) ソニーが製品品質を維持できること
- (9) ソニーと他社との買収、合併、その他戦略的出資の成否を含む(ただし必ずしもこれらに限定されない)ソニーの戦略及びその実行の効果
- (10) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (11) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果
- (12) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (13) (市場の変動又はボラティリティを含む)日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (14) 大規模な災害などに関するリスク

ただし、業績に不利な影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。